

全体貸借対照表

(令和 6 年 3月 31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,072,451	固定負債	14,419,759
有形固定資産	33,454,628	地方債等	14,015,814
事業用資産	11,781,806	長期未払金	—
土地	5,392,853	退職手当引当金	403,945
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	14,685,574	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,775,776	流動負債	1,200,791
工作物	1,565,361	1年内償還予定地方債等	873,075
工作物減価償却累計額	△ 1,176,393	未払金	118,044
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	66,447
航空機	—	預り金	142,226
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	15,620,551
建設仮勘定	80,574	【純資産の部】	
インフラ資産	19,378,962	固定資産等形成分	36,094,042
土地	1,283,295	余剰分(不足分)	△ 14,236,697
建物	669,874	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 164,168		
工作物	37,259,997		
工作物減価償却累計額	△ 20,585,468		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	915,434		
物品	3,093,971		
物品減価償却累計額	△ 800,111		
無形固定資産	217,137		
ソフトウェア	13,380		
その他	203,756		
投資その他の資産	1,400,686		
投資及び出資金	94,244		
有価証券	770		
出資金	92,166		
その他	1,308		
投資損失引当金	△ 42,051		
長期延滞債権	112,609		
長期貸付金	20,528		
基金	1,224,948		
減債基金	—		
その他	1,224,948		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,593		
流動資産	2,405,445		
現金預金	1,260,007		
未収金	122,225		
短期貸付金	7,745		
基金	1,013,846		
財政調整基金	890,174		
減債基金	123,672		
棚卸資産	6,552		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 5,930		
繰延資産	—		
資産合計	37,477,895	純資産合計	21,857,345
		負債及び純資産合計	37,477,895

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	9,475,336
業務費用	4,627,296
人件費	1,033,015
職員給与費	778,973
賞与等引当金繰入額	65,389
退職手当引当金繰入額	1,173
その他	187,481
物件費等	3,252,593
物件費	1,353,320
維持補修費	546,321
減価償却費	1,352,952
その他	—
その他の業務費用	341,688
支払利息	101,775
徴収不能引当金繰入額	11,219
その他	228,693
移転費用	4,848,039
補助金等	4,161,865
社会保障給付	671,802
その他	14,372
経常収益	716,277
使用料及び手数料	484,530
その他	231,747
純経常行政コスト	8,759,059
臨時損失	1,622
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,622
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	8,760,682

全体純資産変動計算書

自
至

令和5年4月1日

令和6年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,984,750	36,748,281	△ 13,763,531	
純行政コスト(△)	△ 8,760,682		△ 8,760,682	
財源	7,642,183		7,642,183	—
税収等	4,717,996		4,717,996	
国県等補助金	2,924,188		2,924,188	
本年度差額	△ 1,118,498		△ 1,118,498	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 645,332	645,332	
有形固定資産等の増加		1,485,045	△ 1,485,045	
有形固定資産等の減少		△ 1,413,978	1,413,978	
貸付金・基金等の増加		204,662	△ 204,662	
貸付金・基金等の減少		△ 921,062	921,062	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 8,907	△ 8,907		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 1,127,405	△ 654,239	△ 473,166	—
本年度末純資産残高	21,857,345	36,094,042	△ 14,236,697	—

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,029,462
業務費用支出	3,181,423
人件費支出	1,024,320
物件費等支出	1,877,776
支払利息支出	101,775
その他の支出	177,552
移転費用支出	4,848,039
補助金等支出	4,161,865
社会保障給付支出	671,802
他会計への繰出支出	—
その他の支出	14,372
業務収入	8,271,782
税収等収入	4,698,390
国県等補助金収入	2,745,429
使用料及び手数料収入	596,283
その他の収入	231,680
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	242,320
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,715,463
公共施設等整備費支出	1,490,526
基金積立金支出	181,615
投資及び出資金支出	3,722
貸付金支出	39,600
その他の支出	—
投資活動収入	1,145,310
国県等補助金収入	210,865
基金取崩収入	880,986
貸付金元金回収収入	45,460
資産売却収入	—
その他の収入	7,999
投資活動収支	△ 570,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	874,445
地方債等償還支出	874,445
その他の支出	—
財務活動収入	1,196,616
地方債等発行収入	1,196,616
その他の収入	—
財務活動収支	322,171
本年度資金収支額	△ 5,662
前年度末資金残高	1,143,198
本年度末資金残高	1,137,536
前年度末歳計外現金残高	4,000
本年度歳計外現金増減額	118,471
本年度末歳計外現金残高	122,471
本年度末現金預金残高	1,260,007

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,009,663	2,958,982	2,234,670	21,733,975	9,952,169	366,569	11,781,806
土地	5,392,853	—	—	5,392,853	—	—	5,392,853
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	13,395,725	1,622,730	332,881	14,685,574	8,775,776	349,450	5,909,798
工作物	1,280,865	285,747	1,251	1,565,361	1,176,393	17,119	388,967
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	930,607	1,050,506	1,900,539	80,574	—	—	80,574
インフラ資産	42,086,387	608,952	280,609	42,414,729	23,035,767	821,410	19,378,962
土地	1,274,601	8,694	—	1,283,295	—	—	1,283,295
建物	669,874	—	—	669,874	164,168	15,199	505,705
工作物	36,901,802	358,195	—	37,259,997	20,585,468	806,211	16,674,528
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	953,980	242,063	280,609	915,434	—	—	915,434
物品	3,059,007	37,552	2,588	3,093,971	800,111	148,356	2,293,860
合計	66,155,057	3,605,485	2,517,867	67,242,675	33,788,046	1,336,336	33,454,628

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	289,736	4,394,542	1,920,941	201,948	1,330,654	—	3,643,984	11,781,806
土地	207,656	1,411,907	234,905	133,169	1,296,492	—	2,108,724	5,392,853
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	65,973	2,916,468	1,685,202	68,350	24,549	—	1,149,256	5,909,798
工作物	16,108	57,546	833	429	—	—	314,052	388,967
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	8,622	—	—	—	—	71,952	80,574
インフラ資産	18,237,808	—	210,437	—	679,371	61,660	189,687	19,378,962
土地	425,889	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,283,295
建物	482,552	—	—	—	23,154	—	—	505,705
工作物	16,413,934	—	6,211	—	16,216	61,660	176,509	16,674,528
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	915,434	—	—	—	—	—	—	915,434
物品	2,228,769	2,631	9,694	1,764	5,569	0	45,433	2,293,860
合計	20,756,313	4,397,173	2,141,072	203,713	2,015,593	61,660	3,879,104	33,454,628

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、上水道事業会計、下水道事業会計

(2) 令和5年4月1日から下水道事業会計について地方公営企業法を適用し財務諸表を作成しているため、前年度における「本年度末純資産残高」及び「期末資金残高」と当年度における「前年度末純資産残高」と「前年度末資金残高」とは一致していません。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。